令和６年度研究プロジェクト研究概要報告

研究種別	■自主研究５	公益目的事業　11
主査名	松澤俊雄 大阪市立大学名誉教授・髙橋愛典 近畿大学教授	
研究テーマ	「地域・都市の総合交通政策」における運輸・交通事業の経営環境問題―とりわけ労働力不足への対応の方向性について	

研究の目的：

「総合交通政策」に関する従来の議論は包括的・総花的になりがちであることの反省を踏まえ、今年度は、公共交通と貨物輸送の両方にまたがる喫緊な課題である労働力不足に焦点を当てることとした。従来の「地域・都市の総合交通政策」に関する研究成果を活用し、労働力不足の現状と予測に即した新たな展望を示すことを目的とした。

研究の経過（4 月～3 月）：

研究会を 4 回開催し、研究報告と議論を行った（ゲストスピーカーによる報告は所属を列記）。

(1) 令和 6 年 8 月 3 日：①髙橋愛典「イギリスの都市と交通そして大学 ～「西洋の名古屋」リーズを例に～」、②後藤孝夫「交通分野における費用便益分析の現状と課題　～日英の比較を中心に～」

(2) 令和 6 年 10 月 18 日：①髙橋愛典「自動車運送事業における「労働力不足」概説」、②蛯谷憲治（大分交通）「バス運転士不足の実情と対策」

(3) 令和 6 年 12 月 7 日：①金仙淑「韓国のバス準公営制の導入以降の変化」、②長坂佳幸（JR 東日本）「JR 東日本の鉄道におけるポイント施策について」　（井ノ口・武藤プロジェクトと共催）

(4) 令和 7 年 3 月 15 日：①水谷淳・酒井裕規・藤井成弥「生活航路の維持に対する航路利用者の支払意思額について」、②松澤俊雄「地域・都市交通における道路と鉄道の整備・運営」

現地調査（アンケート）を令和 6 年 9 月に広島県内で実施した。上記の水谷・酒井・藤井報告はその成果である。

その他には、これまでも継続的に開催している交通経済理論研究会を 6 回開催し、文献を講読した（4 月 5 日：　短距離航空輸送の禁止が厚生および環境に及ぼす効果、5 月 10 日：イギリスにおける自転車・徒歩交通政策の方針、6 月 7 日：工場の規模の分布と交易・貿易、7 月 12 日：航空事業者の生産性・効率性分析を通して見た航空事業者のパフォーマンス、8 月 2 日：モバイルチケットのデータを活用した上限運賃制の影響分析、12 月 6 日および令和 7 年 1 月 10 日：「公共交通の経済学」に関する文献レビュー）。

研究の成果（自己評価含む）：

日交研シリーズは「バス運転士不足の実情と対策」「韓国のバス準公営制の導入以降の変化」「奈良県五條市における交通網の変遷」「地域・都市交通における道路と鉄道の整備・運営」の 4 章構成（いずれも仮題）とする予定。

今後の課題：

労働力不足は深刻で広範な問題であり、今年度は課題の整理で終わってしまった感がある。それゆえ今後は、現地調査と並行してデータの整理・分析にも力を入れ、より多面的かつ統合的な研究を心がけたい。